

# 半 期 報 告 書

(第92期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

日 本 水 産 株 式 会 社

(081003)

第92期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 水 産 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第92期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	55
第6 【提出会社の参考情報】 .....	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 添 直 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期中間	第91期中間	第92期中間	第90期	第91期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	257,611	263,928	281,047	510,889	539,653
経常利益 (百万円)	6,040	6,085	8,118	12,615	11,888
中間(当期)純利益 (百万円)	3,178	2,282	3,702	6,138	6,700
純資産額 (百万円)	82,560	95,093	117,280	88,505	105,863
総資産額 (百万円)	333,802	353,086	404,606	331,519	384,819
1株当たり純資産額 (円)	298.37	343.85	368.94	319.28	382.20
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.49	8.25	13.39	21.50	23.60
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	26.9	25.2	26.7	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,347	△737	△626	22,738	16,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,416	△6,531	△13,825	△15,338	△30,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,064	7,102	13,340	△6,839	14,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,893	9,561	10,172	9,585	11,601
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	7,736 〔6,503〕	8,134 〔6,322〕	7,794 〔7,171〕	7,744 〔6,433〕	8,298 〔6,787〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期中間	第91期中間	第92期中間	第90期	第91期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	163,462	168,404	171,723	321,434	331,771
経常利益 (百万円)	2,411	3,638	3,750	5,500	5,720
中間(当期)純利益 (百万円)	1,294	1,802	2,511	3,256	5,047
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	64,118	72,357	76,690	67,604	77,734
総資産額 (百万円)	243,799	253,033	266,648	242,637	250,905
1株当たり純資産額 (円)	231.71	261.63	277.33	244.10	280.80
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.68	6.52	9.08	11.48	17.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	4.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	26.3	28.6	28.8	27.9	31.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,191 [1,191]	1,195 [1,147]	1,169 [1,149]	1,197 [1,202]	1,174 [1,144]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	主な事業内容	資本金	議決権の所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及び出向(人)	転籍(人)	資金	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) F. W. BRYCE INC.	MASSACHUSETTS U. S. A	水産物の 開発輸入 ・販売	— (千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	1	0	なし	当社の商品の一部を同社で販売している。	なし
(持分法適用会社) NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	水産物の 販売	千デンマーク ・クローネ 1,650	35.0 (35.0)	2	0	なし	当社の商品の一部を同社で販売している。	なし

(注) 1 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において( )内に表示している。

2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合の内数である。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	3,447 [2,864]
食品事業	2,549 [3,812]
物流事業	586 [ 170]
ファイン事業	471 [ 135]
その他事業	582 [ 150]
全社(共通)	159 [ 40]
合計	7,794 [7,171]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,169 [1,149]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加が続き、景気は回復基調で推移しているが、引き続き原油など原材料価格の高騰や金利上昇などの懸念材料がある。世界経済については、米国では個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大しており、アジアにおいても中国を中心に景気の拡大が続いている。

当社および当社グループ業界において、わが国では世界的な水産物需要の高まりにより、水産物の価格は高値で推移し、加工製品においては原材料価格の上昇があるなかで量販店等での激しい価格競争が続くなど、厳しい事業環境にあった。米国や欧州では消費の拡大に支えられ白身魚等の価格が堅調に推移する一方で、米国において水産調理冷凍食品の市場競争が続くなどの事業環境にあった。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)の取り組みを開始し、事業構造の高収益化を推進している。

その結果、当中間連結会計期間における営業成績は、日本における家庭用食品やチルド食品事業および北米における水産調理冷凍食品などが売り上げを伸ばしたことで、売上高は2,810億47百万円(前年同期比171億18百万円、6.5%増)となり、営業利益は84億56百万円(前年同期比23億88百万円、39.4%増)、経常利益は81億18百万円(前年同期比20億32百万円、33.4%増)となった。

特別損益の部においては、特別利益として6億18百万円を計上し、特別損失として関係会社事業統合費用や固定資産処分損など18億44百万円を計上したことで、中間純利益は37億2百万円(前年同期比14億19百万円、62.2%増)となった。

#### 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

##### (1) 水産事業

水産事業については、すりみやえびなどの販売数量の減少や加工事業および養殖事業の拡大化の遅れなどがあったことで、売上高は1,104億92百万円(前年同期比65百万円減)となり、営業利益は22億67百万円(前年同期比2億83百万円減)となった。

##### (2) 食品事業

食品事業については、冷凍食品の売り上げ増加とチルド食品事業の収益改善に加え、北米の水産調理冷凍食品会社も順調に推移したことで、売上高は1,470億33百万円(前年同期比166億73百万円増)となり、営業利益は29億23百万円(前年同期比24億25百万円増)となった。

##### (3) 物流事業

物流事業については、3PL事業の見直しを行ったことで、売上高は59億48百万円(前年同期比3億9百万円減)となったが、冷蔵倉庫事業において料率の改善に努めたことで、営業利益は12億33百万円(前年同期比1億38百万円増)となった。

#### (4) ファイン事業

ファイン事業については、診断薬事業や医薬事業および健康食品その他が順調に推移したことで、売上高は122億27百万円(前年同期比1億53百万円増)となり、営業利益は32億38百万円(前年同期比1億51百万円増)となった。

### 2) 所在地別セグメントの業績

#### (1) 日本

水産事業は、すりみ、えび、飼料・ミールなどで販売数量の減少があったが、鮭鱒やかきが順調に推移するとともに、食品事業においては「ちゃんぽん」、鶏製品などの調理冷凍食品や缶詰・びん詰などの常温食品が売り上げを伸ばし、チルド食品事業にも収益の改善があったことに加え、ファイン事業も堅調に推移したことで、売上高は2,365億68百万円(前年同期比51億41百万円増)となり、営業利益は69億48百万円(前年同期比13億15百万円増)となった。

#### (2) 北米

米国において水産事業、食品事業を営んでおり、水産事業は、白身魚の価格が好調に推移するとともに、水産物販売会社(注1)の買収などがあり、食品事業は水産調理冷凍食品会社(注2)の買収効果もあったので、売上高は375億54百万円(前年同期比107億58百万円増)となり、営業利益は26億64百万円(前年同期比10億51百万円増)となった。

(注1)平成18年4月エフ・ダブリュー・ブライス社(F. W. BRYCE. INC)買収

(注2)平成17年7月キングアンドプリンス社(King & Prince Seafood Corporation)買収

#### (3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、魚価が堅調に推移したことで、売上高は36億84百万円(前年同期比18億4百万円増)となり、営業利益は4億39百万円(前年同期比2億96百万円増)となった。

#### (4) アジア

アジアにおいて水産事業を営んでおり、冷凍魚の売り上げが減少したことに加え、加工事業や養殖事業の拡大化の遅れがあったので、売上高は15億40百万円(前年同期比6億28百万円減)となり、営業損失は3億74百万円(前年同期比2億23百万円減)となった。

#### (5) ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて主として水産事業を営んでおり、売上高は16億99百万円(前年同期比43百万円増)となり、営業利益は11百万円(前年同期比11百万円減)となった。

(注) 当中間連結会計期間よりグループ中期経営計画に基づき事業の種類別セグメントにおける事業区分の変更及び所在地別セグメントにおける国又は地域の区分を変更しており、各セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載の通りである。なお、上記セグメント別業績の概況の前年同期との比較については、前中間連結会計期間の実績を当中間連結会計期間において用いた方法により区分し直した数値で行っている。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは△6億26百万円(前年同期比1億11百万円増)となった。これは主として、税金等調整前中間純利益68億93百万円(前年同期比14億41百万円増)、減価償却費67億83百万円(前年同期比5億79百万円増)、未払費用の増加28億96百万円(前年同期比24億95百万円増)となったことに加えて固定資産処分損7億95百万円(前年同期比1億92百万円増)があったが、売上高の増加等による運転資金(売上債権、たな卸資産、買掛債務の増減)が178億14百万円増加(前年同期比73億8百万円増)したこと、法人税等の支払額が12億92百万円(前年同期比1億30百万円増)となったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△138億25百万円(前年同期比72億94百万円減)となった。これは主として、食品加工工場の増力化投資やチリ国における水産加工工場の建設などによる有形固定資産の取得による支出が65億27百万円(前年同期比15億86百万円減)、投資有価証券取得による支出が58億33百万円(前年同期比51億19百万円増)、子会社の取得による支出が17億38百万円(前年同期比17億38百万円増)などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより133億40百万円(前年同期比62億37百万円増)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は101億72百万円(前年同期比6億10百万円増)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	35,557	20.1
食品事業	94,942	17.9
ファイン事業	10,016	△1.3
合計	140,515	16.8

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 事業の種類別セグメントについては事業区分の変更を行っており、前中間連結会計期間の金額を変更後の区分に組み替えて前年同期の比較を行っている。

### (2) 受注実績

受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	110,492	△0.1
食品事業	147,033	12.8
物流事業	5,948	△4.9
ファイン事業	12,227	1.3
その他事業	5,345	14.3
合計	281,047	6.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 事業の種類別セグメントについては事業区分の変更を行っており、前中間連結会計期間の金額を変更後の区分に組み替えて前年同期の比較を行っている。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は16億37百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

(水産事業および食品事業)

当社中央研究所を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は11億88百万円である。

(ファイン事業)

日水製薬(株)にて診断薬・医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中し、微生物迅速検出システムの開発を進めるとともに、この分野の商品群の強化に努め研究開発を進めており、医薬事業部門では、主として一般用医薬品および健康食品分野の研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発費は4億49百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社所有船舶1隻(帳簿価額346百万円)を売却した。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

##### 新設

会社名及び事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	投資予定額金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
日本水産㈱ 鹿島工場	茨城県 神栖市	ファイン事業	医薬品の製造設備	3,000	138	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成19年3月	生産計画初年度 8千トン

##### 売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	中間期末帳簿価額(百万円)	売却時期	売却による減少能力
NIPPON SUISAN (U. S. A. ), INC. 及び FISHKING PROCESSORS, LLCが所有するロスアンジェルス工場	CALIFORNIA U. S. A.	食品事業	食品製造設備	521	平成18年11月	13千トン

(注) 上記の帳簿価額の金額には消費税等を含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	277,210,277	277,210,277	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	277,210	—	23,729	—	6,000

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,830	10.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,572	7.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,652	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,600	2.02
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	5,500	1.98
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,843	1.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,784	1.36
計	—	104,714	37.77

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,830千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,572千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,843千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,784千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成15年5月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年4月30日現在で同社を含む6社が共同保有として22,316千株(8.05%)を保有している旨の報告を受けている。
- 3 野村證券株式会社から平成18年9月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年8月31日現在で同社を含む3社が共同保有として16,275千株(5.87%)を保有している旨の報告を受けているが平成18年9月30日現在における所有株式数が確認できないので上記大株主の状況には含めていない。
- 4 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから提出された大量保有報告書(変更報告書)により以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成18年9月30日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りである。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
平成18年 6月14日	平成18年 5月31日	マラソン・アセット・ マネジメント・エルエル ピー	英国WC2H 9EA ロンドン、 アッパー・セントマーテ ィンズ・レーン5、オリ オン・ハウス	22,539	8.13

- 5 日本生命保険相互会社から平成18年8月14日付で提出された大量保有報告書により、平成18年8月31日現在で同社を含む2社が共同保有として22,045千株(7.95%)を保有している旨の報告を受けている。



## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,900 (相互保有株式) 普通株式 40,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,750,100	2,757,501	—
単元未満株式	普通株式 743,877	—	—
発行済株式総数	277,210,277	—	—
総株主の議決権	—	2,757,501	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)、また名義人以外から株券喪失登録のあった株式3,000株(議決権30個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	675,900	—	675,900	0.24
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	—	40,400	0.01
計	—	716,300	—	716,300	0.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	563	599	608	600	724	727
最低(円)	509	517	541	557	588	642

(注) 上記は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	9,453		9,366		12,015	
2	受取手形及び売掛金	※2 ※4	68,074		79,442		65,257	
3	有価証券		430		509		30	
4	たな卸資産	※2	61,939		73,440		62,125	
5	繰延税金資産		3,195		4,076		4,755	
6	その他		14,567		15,106		13,972	
7	貸倒引当金		△1,605		△1,746		△1,490	
	流動資産合計		156,055	44.2	180,196	44.5	156,665	40.7
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1 ※2						
(1)	建物及び構築物		43,498		47,030		46,848	
(2)	機械装置 及び運搬具		22,652		23,743		23,776	
(3)	船舶		1,028		1,077		1,165	
(4)	土地		17,295		17,603		17,697	
(5)	建設仮勘定		1,848		1,319		2,145	
(6)	その他		1,882	88,207	25.0	1,993	92,767	22.9
							2,006	93,640
2	無形固定資産							
(1)	のれん		—		18,830		—	
(2)	その他		22,688	22,688	6.4	18,598	37,428	9.3
							38,555	38,555
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	※2	74,327		82,899		84,445	
(2)	長期貸付金		3,946		3,357		3,435	
(3)	繰延税金資産		1,734		1,979		1,900	
(4)	その他		8,687		8,408		8,670	
(5)	貸倒引当金		△2,560	86,135	24.4	△2,431	94,213	23.3
							△2,493	95,958
	固定資産合計		197,031	55.8	224,410	55.5	228,154	59.3
	資産合計		353,086	100.0	404,606	100.0	384,819	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)				
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1	※2 ※4		31,915		38,265		30,537			
2	※2		95,631		106,209		103,833			
3			1,510		1,644		1,569			
4			20,731		25,450		22,780			
5										
(1)		2,200		2,235		2,127				
(2)		—		94		—				
(3)		169	2,369	123	2,453	144	2,272			
6	※2		4,288		6,000		4,244			
流動負債合計			156,447	44.3	180,022	44.5	165,237	42.9		
II 固定負債										
1	※2		61,890		75,542		64,638			
2			3,301		9,689		10,527			
3										
(1)		18,125		17,553		17,880				
(2)		692		701		787				
(3)		9	18,826	—	18,254	12	18,680			
4			2,911		3,817		3,877			
固定負債合計			86,930	24.6	107,303	26.5	97,723	25.4		
負債合計			243,377	68.9	287,326	71.0	262,961	68.3		
(少数株主持分)										
少数株主持分			14,615	4.2	—	—	15,994	4.2		
(資本の部)										
I 資本金										
I 資本金			23,729	6.7	—	—	23,729	6.2		
II 資本剰余金										
II 資本剰余金			14,151	4.0	—	—	14,152	3.7		
III 利益剰余金										
III 利益剰余金			39,757	11.3	—	—	43,208	11.2		
IV その他有価証券 評価差額金										
IV その他有価証券 評価差額金			14,907	4.2	—	—	18,149	4.7		
V 為替換算調整勘定										
V 為替換算調整勘定			2,718	0.8	—	—	6,804	1.8		
VI 自己株式										
VI 自己株式			△171	△0.1	—	—	△180	△0.1		
資本合計			95,093	26.9	—	—	105,863	27.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計			353,086	100.0	—	—	384,819	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	23,729	5.9	—	—
2	資本剰余金	—	—	14,152	3.5	—	—
3	利益剰余金	—	—	45,771	11.3	—	—
4	自己株式	—	—	△188	△0.1	—	—
	株主資本合計	—	—	83,464	20.6	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	15,427	3.8	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	11	0.0	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	3,117	0.8	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	18,556	4.6	—	—
III	少数株主持分	—	—	15,259	3.8	—	—
	純資産合計	—	—	117,280	29.0	—	—
	負債純資産合計	—	—	404,606	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)			
I 売上高			263,928	100.0		281,047	100.0		539,653	100.0
II 売上原価			210,807	79.9		222,688	79.2		432,924	80.2
売上総利益			53,121	20.1		58,358	20.8		106,729	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1		47,053	17.8		49,902	17.8		95,566	17.7
営業利益			6,067	2.3		8,456	3.0		11,163	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		286			370		597			
2 受取配当金		302			353		773			
3 為替差益		18			356		231			
4 持分法による 投資利益		978			503		2,046			
5 雑収入		354	1,941	0.7	548	2,131	0.8	1,454	5,103	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		1,387			2,134		3,354			
2 雑支出		535	1,922	0.7	334	2,469	0.9	1,024	4,378	0.8
経常利益			6,085	2.3		8,118	2.9		11,888	2.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	747			2		791			
2 投資有価証券売却益		843			151		4,323			
3 関係会社株式売却益		1			5		3			
4 貸倒引当金戻入益		138			—		149			
5 関係会社貸倒引当金 戻入益		11			5		11			
6 船舶の売却による 特別修繕引当金 戻入益		—			12		—			
7 過年度固定資産税等 還付額		—			279		—			
8 前期損益修正益		56	1,798	0.7	162	618	0.2	—	5,278	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	602			795		1,064			
2 減損損失	※4	1,319			—		1,387			
3 投資有価証券売却損		—			—		5			
4 投資有価証券評価損		16			34		23			
5 関係会社株式売却損		52			—		52			
6 関係会社株式評価損		—			—		126			
7 貸倒引当金繰入額		—			—		103			
8 関係会社貸倒引当金 繰入額		35			—		35			
9 特別退職金		11			88		37			
10 関係会社事業統合 費用		—			925		426			
11 前期損益修正損		—			—		187			
12 その他		395	2,432	0.9	—	1,844	0.7	467	3,918	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,451	2.1		6,893	2.5		13,248	2.5
法人税、住民税 及び事業税		1,156			1,298		2,732			
法人税等調整額		1,973	3,129	1.2	1,723	3,022	1.1	3,151	5,884	1.1
少数株主利益(減算)			38	0.0		167	0.1		663	0.1
中間(当期)純利益			2,282	0.9		3,702	1.3		6,700	1.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			14,151		14,151
II					
		0	0	0	0
III		—	—	—	—
IV			14,151		14,152
(利益剰余金の部)					
I			38,623		38,623
II					
1		2,282		6,700	
2		—	2,282	1	6,701
III					
1		968		1,936	
2		180	1,148	180	2,116
IV			39,757		43,208

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	43,208	△180	80,910
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△967		△967
役員賞与(注)			△172		△172
中間純利益			3,702		3,702
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,562	△8	2,554
平成18年9月30日残高(百万円)	23,729	14,152	45,771	△188	83,464

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△967
役員賞与(注)						△172
中間純利益						3,702
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,722	11	△3,686	△6,397	△734	△7,132
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,722	11	△3,686	△6,397	△734	△4,577
平成18年9月30日残高(百万円)	15,427	11	3,117	18,556	15,259	117,280

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目



⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,451	6,893	13,248
減価償却費		6,204	6,783	13,439
減損損失		1,319	—	1,387
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△218	221	△453
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		171	△197	△222
受取利息及び受取配当金		△589	△723	△1,370
支払利息		1,387	2,134	3,354
持分法による投資利益		△978	△503	△2,046
固定資産売却益		△747	△2	△791
固定資産処分損		602	795	1,064
投資有価証券売却益		△843	△151	△4,323
投資有価証券評価損		16	34	23
売上債権の増減額(増加：△)		△5,961	△14,204	△592
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△5,626	△11,265	△2,007
仕入債務の増減額(減少：△)		1,083	7,656	△772
未払費用の増減額(減少：△)		400	2,896	1,860
取締役賞与の支払額		△199	△193	△199
その他		△479	1,759	△31
小計		990	1,932	21,567
利息及び配当金の受取額		792	824	1,372
利息の支払額		△1,358	△2,090	△3,356
法人税等の支払額		△1,162	△1,292	△2,784
営業活動による キャッシュ・フロー		△737	△626	16,798
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加：△)		20	230	△232
有価証券の増減額(増加：△)		159	△446	566
有形固定資産の取得に よる支出		△8,114	△6,527	△14,138
有形固定資産の売却に よる収入		1,164	250	497
無形固定資産の取得に よる支出		△737	△364	△2,309
投資有価証券の取得に よる支出		△714	△5,833	△5,867
投資有価証券の売却に よる収入		1,882	349	7,681
連結範囲の変更を伴う 子会社取得による支出		—	△1,738	△16,825
短期貸付金の増減額 (増加：△)		△44	466	△263
その他		△146	△210	689
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,531	△13,825	△30,201

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		7,382	9,350	10,699
長期借入金の借入による収入		3,550	16,042	17,086
長期借入金の返済による支出		△2,665	△10,876	△10,765
自己株式の増減額(増加:△)		△23	△8	△33
配当金の支払額		△968	△967	△1,935
少数株主への配当金の支払額		△171	△201	△259
財務活動による キャッシュ・フロー		7,102	13,340	14,792
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		141	△317	626
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△23	△1,429	2,016
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		9,585	11,601	9,585
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,561	10,172	11,601

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 58社                      主要な連結子会社名                      ㈱ハウスイ                      日水製菓㈱                      ㈱テイオン                      キャリーネット㈱                      日豊食品工業㈱                      日本クッカーイ㈱                      ニッスイ・エンジニアリング㈱                      ニッスイマリン工業㈱                      NIPPON SUISAN                      (U. S. A.), INC.                      GORTON' S INC.                      UNISEA, INC.                      N. A. L ※                      PESPASA ※</p> <p>※N. A. L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S. A. の略称である。                      PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S. A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に1社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 清算により連結範囲から除外したもの                      ㈱ニッスイ SHIPPING</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社                      主要な連結子会社名                      ㈱ハウスイ                      日水製菓㈱                      ㈱テイオン                      キャリーネット㈱                      日豊食品工業㈱                      日本クッカーイ㈱                      ニッスイ・エンジニアリング㈱                      ニッスイマリン工業㈱                      NIPPON SUISAN                      (U. S. A.), INC.                      GORTON' S INC.                      UNISEA, INC.                      N. A. L ※                      PESPASA ※</p> <p>※N. A. L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S. A. の略称である。                      PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S. A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に3社含め、1社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの                      ㈱関東フレッシュフーズ</p> <p>(イ) 新たに株式を取得したことにより連結範囲に含めたもの                      中谷水産㈱                      F. W. BRYCE INC.</p> <p>(ウ) 会社清算により連結範囲から除外したもの                      ㈱チェリーフレッシュフーズ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社                      主要な連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に3社含め、1社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの                      BERING SEA PARTNERS, LLC</p> <p>(イ) 新たに株式を取得したことにより連結範囲に含めたもの                      長崎造船㈱                      KING &amp; PRINCE SEAFOOD CORP.</p> <p>(ウ) 会社清算により連結範囲から除外したもの                      ㈱ニッスイ SHIPPING</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 12社 主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (2) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 ㈱ハチカン KURA LTD. 山東山孚日水有限公司 なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲に異動はない。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (2) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 共和水産㈱ ㈱クラハシ ㈱ハチカン KURA LTD. 山東山孚日水有限公司 NORDIC SEAFOOD A/S なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲に1社含め、2社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。 (ア)新たに株式を取得したことにより持分法範囲に含めたもの NORDIC SEAFOOD A/S (イ)株式の売却により持分法の範囲から除外したもの AUSTRALIS FISHING AND TRADING LTD. (ウ)株式を無償譲渡したことにより持分法の範囲から除外したもの 共同船舶㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社 主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (2) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 共和水産㈱ ㈱クラハシ ㈱ハチカン KURA LTD. 山東山孚日水有限公司 なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に2社含め、2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。 (ア)新たに株式を取得したことにより含めたもの 共和水産㈱ ㈱クラハシ (イ)会社清算により除外したもの ㈱八戸フードケミカル (ウ)株式購入により連結子会社に変更したもの 長崎造船㈱</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他19社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>また、㈱えさ一番及びNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他19社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、中谷水産㈱の中間決算日は4月30日、㈱えさ一番は7月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他22社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中谷水産㈱については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>また、㈱えさ一番及びNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他22社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱えさ一番の決算日は1月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他21社の決算日は12月31日である。</p> <p>㈱えさ一番及びNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他21社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① たな卸資産 左に同じ</p> <p>② 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>③ デリバティブ 左に同じ</p>	<p>① たな卸資産 左に同じ</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>③ デリバティブ 左に同じ</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p>	<p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p>	<p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ94百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。	左に同じ	左に同じ
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ	左に同じ
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 (イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等	① ヘッジ会計の方法 左に同じ ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 左に同じ  (イ)ヘッジ対象 左に同じ	① ヘッジ会計の方法 左に同じ ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 左に同じ  (イ)ヘッジ対象 左に同じ



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための基本と なる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予 約、通貨スワップ等 により為替リスクをヘ ッジしている。 金利リスクのあるもの については、金利スワ ップ等により金利リス クをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手 段とヘッジ対象に関す る重要な条件がほぼ一 致しており、ヘッジ開 始時及びその後も継続 して相場変動等を相殺 することができること を確認している。また、 予定取引については、 実行可能性が極めて高 いかどうかの判断を行 っている。尚、その結 果は定期的に取締役会 に報告している。 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方 式によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金(現金及び 現金同等物)は、手 許現金、随時引き出 し可能な預金及び容 易に換金可能であ り、かつ、価値の変 動について僅少なリ スクしか負わない取 得日から3ヶ月以 内に償還期限の到 来する短期投資等 からなる。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金(現金及 び現金同等物)は、 手許現金、随時引 き出し可能な預金 及び容易に換金可 能であり、かつ、 価値の変動につ いて僅少なリスク しか負わない取得 日から3ヶ月以内 に償還期限の到 来する短期投資 等からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,311百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は15百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,371百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、102,009百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間から前中間連結会計期間まで「その他」に含めていた営業権(前中間連結会計期間末残高7,838百万円)及び連結調整勘定を「のれん」として表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、114,678百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>1,723</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,312</td><td>〃</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18,600</td><td>〃 (2,100百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,494</td><td>〃 (474 〃)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,331</td><td>〃 (96 〃)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>27,647</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,109</td><td>百万円 (2,672百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,383</td><td>百万円 (22百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>31,650</td><td>〃 (2,246 〃)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,038</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>17</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,089</td><td>百万円 (2,269百万円)</td></tr> </table> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>660</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品㈱</td><td>267</td></tr> <tr><td>長崎造船㈱</td><td>110</td></tr> <tr><td>他4社</td><td>132</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,665</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち1,337百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	売掛金	1,723	百万円	たな卸資産	2,312	〃	建物及び構築物	18,600	〃 (2,100百万円)	土地	7,494	〃 (474 〃)	機械装置及び運搬具	4,331	〃 (96 〃)	投資有価証券	27,647	〃	計	62,109	百万円 (2,672百万円)	短期借入金	9,383	百万円 (22百万円)	長期借入金	31,650	〃 (2,246 〃)	買掛金	1,038	〃	その他の債務	17	〃	計	42,089	百万円 (2,269百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山東山孚日水有限公司	1,495	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	660	山津冷蔵食品㈱	267	長崎造船㈱	110	他4社	132	計	2,665	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、122,087百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,409</td><td>〃 (332百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,587</td><td>〃 (191 〃)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,847</td><td>〃 (53 〃)</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>239</td><td>〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15,858</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,952</td><td>百万円 (577百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>10,976</td><td>百万円 (22百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>25,303</td><td>〃 (401 〃)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,119</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>45</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,444</td><td>百万円 (423百万円)</td></tr> </table> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>3,810</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>1,331</td></tr> <tr><td>新潟魚市場物流(協)</td><td>964</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品㈱</td><td>260</td></tr> <tr><td>他5社</td><td>122</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,109</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち3,101百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	預金	10	百万円	建物及び構築物	15,409	〃 (332百万円)	土地	7,587	〃 (191 〃)	機械装置及び運搬具	2,847	〃 (53 〃)	建設仮勘定	239	〃	投資有価証券	15,858	〃	計	41,952	百万円 (577百万円)	短期借入金	10,976	百万円 (22百万円)	長期借入金	25,303	〃 (401 〃)	買掛金	1,119	〃	その他の債務	45	〃	計	37,444	百万円 (423百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山東山孚日水有限公司	3,810	NORDIC SEAFOOD A/S	3,620	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,331	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品㈱	260	他5社	122	計	10,109	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、121,360百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,921</td><td>〃</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,146</td><td>〃</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18,186</td><td>〃 (2,079百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,519</td><td>〃 (474 〃)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,248</td><td>〃 (87 〃)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>33,178</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,210</td><td>百万円 (2,641百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,820</td><td>百万円 (1,845百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>32,054</td><td>〃 (401 〃)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>961</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>14</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,850</td><td>百万円 (2,246百万円)</td></tr> </table> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>2,554</td></tr> <tr><td>新潟魚市場物流(協)</td><td>1,201</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品㈱</td><td>281</td></tr> <tr><td>新潟水産物卸業(協)</td><td>159</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>115</td></tr> <tr><td>他5社</td><td>125</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,437</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち1,532百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	預金	10	百万円	売掛金	1,921	〃	たな卸資産	2,146	〃	建物及び構築物	18,186	〃 (2,079百万円)	土地	7,519	〃 (474 〃)	機械装置及び運搬具	3,248	〃 (87 〃)	投資有価証券	33,178	〃	計	66,210	百万円 (2,641百万円)	短期借入金	9,820	百万円 (1,845百万円)	長期借入金	32,054	〃 (401 〃)	買掛金	961	〃	その他の債務	14	〃	計	42,850	百万円 (2,246百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山東山孚日水有限公司	2,554	新潟魚市場物流(協)	1,201	山津冷蔵食品㈱	281	新潟水産物卸業(協)	159	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	115	他5社	125	計	4,437
売掛金	1,723	百万円																																																																																																																																																													
たな卸資産	2,312	〃																																																																																																																																																													
建物及び構築物	18,600	〃 (2,100百万円)																																																																																																																																																													
土地	7,494	〃 (474 〃)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,331	〃 (96 〃)																																																																																																																																																													
投資有価証券	27,647	〃																																																																																																																																																													
計	62,109	百万円 (2,672百万円)																																																																																																																																																													
短期借入金	9,383	百万円 (22百万円)																																																																																																																																																													
長期借入金	31,650	〃 (2,246 〃)																																																																																																																																																													
買掛金	1,038	〃																																																																																																																																																													
その他の債務	17	〃																																																																																																																																																													
計	42,089	百万円 (2,269百万円)																																																																																																																																																													
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																														
山東山孚日水有限公司	1,495																																																																																																																																																														
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	660																																																																																																																																																														
山津冷蔵食品㈱	267																																																																																																																																																														
長崎造船㈱	110																																																																																																																																																														
他4社	132																																																																																																																																																														
計	2,665																																																																																																																																																														
預金	10	百万円																																																																																																																																																													
建物及び構築物	15,409	〃 (332百万円)																																																																																																																																																													
土地	7,587	〃 (191 〃)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,847	〃 (53 〃)																																																																																																																																																													
建設仮勘定	239	〃																																																																																																																																																													
投資有価証券	15,858	〃																																																																																																																																																													
計	41,952	百万円 (577百万円)																																																																																																																																																													
短期借入金	10,976	百万円 (22百万円)																																																																																																																																																													
長期借入金	25,303	〃 (401 〃)																																																																																																																																																													
買掛金	1,119	〃																																																																																																																																																													
その他の債務	45	〃																																																																																																																																																													
計	37,444	百万円 (423百万円)																																																																																																																																																													
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																														
山東山孚日水有限公司	3,810																																																																																																																																																														
NORDIC SEAFOOD A/S	3,620																																																																																																																																																														
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,331																																																																																																																																																														
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																																																																														
山津冷蔵食品㈱	260																																																																																																																																																														
他5社	122																																																																																																																																																														
計	10,109																																																																																																																																																														
預金	10	百万円																																																																																																																																																													
売掛金	1,921	〃																																																																																																																																																													
たな卸資産	2,146	〃																																																																																																																																																													
建物及び構築物	18,186	〃 (2,079百万円)																																																																																																																																																													
土地	7,519	〃 (474 〃)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,248	〃 (87 〃)																																																																																																																																																													
投資有価証券	33,178	〃																																																																																																																																																													
計	66,210	百万円 (2,641百万円)																																																																																																																																																													
短期借入金	9,820	百万円 (1,845百万円)																																																																																																																																																													
長期借入金	32,054	〃 (401 〃)																																																																																																																																																													
買掛金	961	〃																																																																																																																																																													
その他の債務	14	〃																																																																																																																																																													
計	42,850	百万円 (2,246百万円)																																																																																																																																																													
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																														
山東山孚日水有限公司	2,554																																																																																																																																																														
新潟魚市場物流(協)	1,201																																																																																																																																																														
山津冷蔵食品㈱	281																																																																																																																																																														
新潟水産物卸業(協)	159																																																																																																																																																														
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	115																																																																																																																																																														
他5社	125																																																																																																																																																														
計	4,437																																																																																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="699 568 995 631"> <tr> <td>受取手形</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>438 〃</td> </tr> </table>	受取手形	173百万円	支払手形	438 〃	
受取手形	173百万円					
支払手形	438 〃					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 販売手数料 10,637百万円 保管料 2,031 〃 発送配達費 9,347 〃 広告宣伝費 1,571 〃 給与諸手当 9,088 〃 賞与金 539 〃 賞与引当金 1,300 〃 繰入額 退職給付費用 629 〃 減価償却費 1,817 〃 賃借料・ 修繕費 1,496 〃 旅費・交通費 ・通信費 1,449 〃 研究開発費 1,516 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 販売手数料 11,640百万円 保管料 1,939 〃 発送配達費 10,166 〃 広告宣伝費 1,651 〃 給与諸手当 9,635 〃 賞与金 551 〃 賞与引当金 1,278 〃 繰入額 退職給付費用 336 〃 減価償却費 2,082 〃 賃借料・ 修繕費 1,401 〃 旅費・交通費 ・通信費 1,519 〃 研究開発費 1,637 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 販売手数料 21,713百万円 保管料 4,058 〃 発送配達費 19,077 〃 広告宣伝費 2,699 〃 給与諸手当 18,330 〃 賞与金 2,430 〃 賞与引当金 1,269 〃 繰入額 退職給付費用 1,398 〃 減価償却費 4,005 〃 賃借料・ 修繕費 3,208 〃 旅費・交通費 ・通信費 2,983 〃 研究開発費 3,083 〃
※2 主な内訳 神奈川県横浜市 土地・建物他 588百万円 売却益 東京都八王子市 土地・建物他 132百万円 売却益	※2 主な内訳 機械装置 1百万円	※2 主な内訳 神奈川県横浜市 土地・建物他 588百万円 売却益 東京都八王子市 土地・建物他 132百万円 売却益
※3 福岡県北九州市 土地・建物 他売却損343百万円、食品工 場建物・機械及び装置他除却 損181百万円等である。	※3 千葉県習志野市土地・建物他 売却損599百万円、食品工場 建物・機械及び装置他除却損 97百万円等である。	※3 福岡県北九州市若松区土地・ 建物他売却損338百万円、福 岡県北九州市戸畑区建物他除 却損134百万円、食品工場建 物・機械及び装置他除却損 325百万円等である。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所及び飲食店</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地、建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>鮮魚小売店舗内設備等</td> <td>千葉県浦安市 他 3件</td> <td>建物他</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>奈良県天理市 他 2件</td> <td>土地、建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>990</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>兵庫県神崎郡福崎町</td> <td>土地、建物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>鳥取県境港市 他 4件</td> <td>土地</td> <td>116 91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、鮮魚小売店は各店舗ごと、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地1,127百万円、建物140百万円、その他51百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により測定している。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額を基に、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額を合理的に調整した金額を基に算出している。また、使用価値については加重平均資本コスト4.6%で割り引いて算出している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625	工場用地	長崎県長崎市	土地	123	鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市 他 3件	建物他	62	その他	奈良県天理市 他 2件	土地、建物	179		計		990	遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121	鳥取県境港市 他 4件	土地	116 91	計		328	合計			1,319	<p>—————</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所及び飲食店</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地、建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>鮮魚小売店舗内設備等</td> <td>千葉県浦安市 他 5件</td> <td>建物他</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>奈良県天理市 他 3件</td> <td>土地、建物</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>兵庫県神崎郡福崎町</td> <td>土地、建物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>鳥取県境港市 他 4件</td> <td>土地</td> <td>116 91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、鮮魚小売店は各店舗ごと、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地1,150百万円、建物182百万円、その他54百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により測定している。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額を基に、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額を合理的に調整した金額を基に算出している。また、使用価値については加重平均資本コスト4.6%で割り引いて算出している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625	工場用地	長崎県長崎市	土地	123	鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市 他 5件	建物他	70	その他	奈良県天理市 他 3件	土地、建物	239		計		1,058	遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121	鳥取県境港市 他 4件	土地	116 91	計		328	合計			1,387
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																																																											
事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625																																																																											
工場用地	長崎県長崎市	土地	123																																																																											
鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市 他 3件	建物他	62																																																																											
その他	奈良県天理市 他 2件	土地、建物	179																																																																											
	計		990																																																																											
遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121																																																																											
	鳥取県境港市 他 4件	土地	116 91																																																																											
	計		328																																																																											
合計			1,319																																																																											
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																																																											
事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625																																																																											
工場用地	長崎県長崎市	土地	123																																																																											
鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市 他 5件	建物他	70																																																																											
その他	奈良県天理市 他 3件	土地、建物	239																																																																											
	計		1,058																																																																											
遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121																																																																											
	鳥取県境港市 他 4件	土地	116 91																																																																											
	計		328																																																																											
合計			1,387																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総株並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	675,312	13,651	646	688,317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,651株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少646株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	967	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,453百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △412 "</p> <p>流動資産その他に含まれる短期貸付金 520 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,561百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,366百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △434 "</p> <p>流動資産その他に含まれる短期貸付金 1,240 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,172百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,015百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △664 "</p> <p>流動資産その他に含まれる短期貸付金 250 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,601百万円</p>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,365</td> <td>1,024</td> <td>—</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,421</td> <td>1,351</td> <td>6</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,786</td> <td>2,375</td> <td>6</td> <td>1,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,365	1,024	—	340	その他(工具器具備品等)	2,421	1,351	6	1,063	合計	3,786	2,375	6	1,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,050</td> <td>679</td> <td>—</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,009</td> <td>1,122</td> <td>4</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>1,801</td> <td>4</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,050	679	—	371	その他(工具器具備品等)	2,009	1,122	4	882	合計	3,060	1,801	4	1,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,303</td> <td>893</td> <td>—</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,091</td> <td>1,154</td> <td>7</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,395</td> <td>2,047</td> <td>7</td> <td>1,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,303	893	—	410	その他(工具器具備品等)	2,091	1,154	7	930	合計	3,395	2,047	7	1,340
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,365	1,024	—	340																																																										
その他(工具器具備品等)	2,421	1,351	6	1,063																																																										
合計	3,786	2,375	6	1,404																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,050	679	—	371																																																										
その他(工具器具備品等)	2,009	1,122	4	882																																																										
合計	3,060	1,801	4	1,254																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,303	893	—	410																																																										
その他(工具器具備品等)	2,091	1,154	7	930																																																										
合計	3,395	2,047	7	1,340																																																										
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p>	1年内	615百万円	1年超	825 "	合計	1,441 "	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p>	1年内	592百万円	1年超	689 "	合計	1,281 "	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,373 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4百万円</p>	1年内	587百万円	1年超	785 "	合計	1,373 "																																										
1年内	615百万円																																																													
1年超	825 "																																																													
合計	1,441 "																																																													
1年内	592百万円																																																													
1年超	689 "																																																													
合計	1,281 "																																																													
1年内	587百万円																																																													
1年超	785 "																																																													
合計	1,373 "																																																													
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6 "</td> </tr> </table>	支払リース料	395百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1 "	減価償却費相当額	372 "	支払利息相当額	16 "	減損損失	6 "	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	支払リース料	354百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1 "	減価償却費相当額	336 "	支払利息相当額	16 "	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>785 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7 "</td> </tr> </table>	支払リース料	832百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2 "	減価償却費相当額	785 "	支払利息相当額	33 "	減損損失	7 "																																
支払リース料	395百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1 "																																																													
減価償却費相当額	372 "																																																													
支払利息相当額	16 "																																																													
減損損失	6 "																																																													
支払リース料	354百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1 "																																																													
減価償却費相当額	336 "																																																													
支払利息相当額	16 "																																																													
支払リース料	832百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2 "																																																													
減価償却費相当額	785 "																																																													
支払利息相当額	33 "																																																													
減損損失	7 "																																																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p>																																																												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<貸主側>	<貸主側>	<貸主側>																
	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>132</td> <td>80</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	132	80	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>68</td> <td>33</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	68	33	34
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)															
その他 (工具器具 備品)	132	80	52															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他 (工具器具 備品)	68	33	34															
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	29百万円	1年超	77 "	合計	107 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	15百万円	1年超	52 "	合計	67 "				
1年内	29百万円																	
1年超	77 "																	
合計	107 "																	
1年内	15百万円																	
1年超	52 "																	
合計	67 "																	
	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	14百万円	減価償却費	11 "	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	受取リース料	8百万円	減価償却費	11 "								
受取リース料	14百万円																	
減価償却費	11 "																	
受取リース料	8百万円																	
減価償却費	11 "																	
2 オペレーティング・リース取引 <借主側>	2 オペレーティング・リース取引 <借主側>	2 オペレーティング・リース取引 <借主側>																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																
1年内 87百万円	1年内 34百万円	1年内 69百万円																
1年超 258 "	1年超 48 "	1年超 64 "																
合計 346 "	合計 83 "	合計 133 "																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,877	38,946	25,068
(2) 債券			
社債	100	102	2
その他	2,194	2,162	△31
(3) その他	3,863	4,082	219
合計	20,036	45,293	25,257

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて16百万円減損処理を行っている。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,835
投資事業有限責任組合への出資	471

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,599	43,688	26,089
(2) 債券			
社債	100	100	0
その他	2,587	2,495	△91
(3) その他	4,726	4,680	△45
合計	25,012	50,965	25,953

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて33百万円減損処理を行っている。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,597
投資事業有限責任組合への出資	427

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,030	46,728	30,697
(2) 債券			
社債	100	101	1
その他	1,994	1,914	△80
(3) その他	4,123	4,181	58
合計	22,248	52,925	30,676

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23百万円減損処理を行っている。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,862
投資事業有限責任組合への出資	448

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,557	135,225	6,257	7,208	4,678	263,928	—	263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,074	3,938	5,518	67	1,649	16,248	(16,248)	—
計	115,632	139,164	11,776	7,275	6,328	280,177	(16,248)	263,928
営業費用	113,080	136,208	10,681	6,646	6,299	272,917	(15,055)	257,861
営業利益	2,551	2,955	1,095	629	28	7,260	(1,192)	6,067

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。  
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,192百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 会計処理の方法の変更  
 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。従来の方法によった場合と比較して、水産事業5百万円、加工事業及び物流事業並びにその他事業はそれぞれ0百万円営業利益が増加している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,492	147,033	5,948	12,227	5,345	281,047	—	281,047
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,801	3,863	5,502	344	1,962	16,474	(16,474)	—
計	115,293	150,897	11,450	12,571	7,308	297,521	(16,474)	281,047
営業費用	113,026	147,974	10,217	9,333	7,281	287,832	(15,241)	272,591
営業利益	2,267	2,923	1,233	3,238	26	9,689	(1,233)	8,456

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。  
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料等の製造及び販売
その他事業	船舶の運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,233百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で9百万円、「食品事業」で10百万円、「物流事業」で8百万円、「ファイン事業」で18百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で40百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。
- 4 事業区分の変更  
 グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、医薬原料や健康食品の事業を強化していくことから、従来「加工事業」に含まれていた医薬原料や健康食品の事業とその関連分野である「医薬品事業」を合わせ新たな事業区分「ファイン事業」とし、従来の「加工事業」を「食品事業」とした。  
 なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,557	130,360	6,257	12,073	4,678	263,928	—	263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,074	3,574	5,518	291	1,649	16,108	(16,108)	—
計	115,632	133,935	11,776	12,364	6,328	280,036	(16,108)	263,928
営業費用	113,080	133,437	10,681	9,277	6,299	272,776	(14,915)	257,861
営業利益	2,551	497	1,095	3,087	28	7,260	(1,192)	6,067



前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,933	269,517	12,367	23,730	11,104	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,567	7,973	10,550	624	4,393	33,109	(33,109)	—
計	232,501	277,491	22,917	24,355	15,498	572,763	(33,109)	539,653
営業費用	228,372	276,209	20,945	18,351	15,338	559,217	(30,726)	528,490
営業利益	4,129	1,282	1,971	6,003	160	13,546	(2,383)	11,163

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,933	278,933	12,367	14,314	11,104	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,567	8,691	10,550	120	4,393	33,323	(33,323)	—
計	232,501	287,624	22,917	14,435	15,498	572,977	(33,323)	539,653
営業費用	228,372	281,645	20,945	13,129	15,338	559,430	(30,939)	528,490
営業利益	4,129	5,979	1,971	1,306	160	13,546	(2,383)	11,163

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。  
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,383百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 会計処理の方法の変更  
 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。従来の方法によった場合と比較して、水産事業11百万円、加工事業1百万円、物流事業0百万円、その他事業1百万円営業利益が増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,426	26,796	1,880	—	3,825	263,928	—	263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,914	3,461	5,404	—	2,278	13,058	(13,058)	—
計	233,340	30,258	7,284	—	6,103	276,987	(13,058)	263,928
営業費用	227,707	28,646	7,141	—	6,231	269,727	(11,865)	257,861
営業利益又は 営業損失(△)	5,633	1,612	143	—	△128	7,260	(1,192)	6,067

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,192百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 会計処理の方法の変更  
 「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,568	37,554	3,684	—	1,540	1,699	281,047	—	281,047
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,267	3,961	5,195	—	3,177	137	13,738	(13,738)	—
計	237,835	41,516	8,879	—	4,718	1,836	294,785	(13,738)	281,047
営業費用	230,886	38,852	8,439	—	5,092	1,824	285,096	(12,505)	272,591
営業利益又は 営業損失(△)	6,948	2,664	439	—	△374	11	9,689	(1,233)	8,456

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,233百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で54百万円、「消去又は全社」で40百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。
- 4 国又は地域の区分の変更  
 グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、一層グローバルに市場・顧客を創造し、販売体制を強化していく中、販売・生産拠点としてアジア地域、ヨーロッパ地域の重要性が増していることから、従来「その他」に含めていたアジア地域とヨーロッパ地域を、新たな地域区分「アジア」、「ヨーロッパ」とした。  
 なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,426	26,796	1,880	—	2,168	1,656	263,928	—	263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,914	3,461	5,404	—	2,069	225	13,075	(13,075)	—
計	233,340	30,258	7,284	—	4,238	1,882	277,004	(13,075)	263,928
営業費用	227,707	28,646	7,141	—	4,389	1,859	269,744	(11,882)	257,861
営業利益又は 営業損失(△)	5,633	1,612	143	—	△151	22	7,260	(1,192)	6,067

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	4,395	3,926	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	4,770	423	32,315	(32,315)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	9,166	4,350	571,969	(32,315)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	9,711	4,294	558,422	(29,932)	528,490
営業利益又は 営業損失(△)	8,620	3,671	1,742	—	△544	56	13,546	(2,383)	11,163

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	8,322	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	5,108	32,229	(32,229)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	13,430	571,882	(32,229)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	13,918	558,336	(29,845)	528,490
営業利益又は 営業損失(△)	8,620	3,671	1,742	—	△488	13,546	(2,383)	11,163

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,383百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 会計処理の方法の変更  
 「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	24,214	10,774	34,989
II 連結売上高(百万円)			263,928
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	4.1	13.3

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	34,293	13,003	47,297
II 連結売上高(百万円)			281,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.6	16.8

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	58,774	23,541	82,316
II 連結売上高(百万円)			539,653
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.4	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	343円85銭	368円94銭	382円20銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	8円25銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	13円39銭 左に同じ	23円60銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	117,280	—
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	15,259	—
(うち少数株主持分 (百万円))	(—)	(15,259)	(—)
普通株式に係る 中間期末の純資産額 (百万円)	—	102,020	—
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (株)	—	276,521,960	—

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,282	3,702	6,700
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	172
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(172)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,282	3,702	6,527
普通株式の 期中平均株式数(株)	276,582,095	276,530,082	276,562,190

## (重要な後発事象)

該当事項なし。



(2) 【その他】

当社の連結子会社であるカネショー株式会社は、平成18年7月20日に加藤低温株式会社と合併契約書を締結し、平成18年8月7日開催の臨時株主総会にて承認決議され、平成18年10月1日に同社と合併した。合併後の商号は、ケイ低温フーズ株式会社となり、当社の持株比率は33.74%である。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			216		130		307	
2 受取手形	※4		246		164		151	
3 売掛金			43,392		50,080		39,168	
4 たな卸資産			34,557		34,079		31,869	
5 短期貸付金			15,706		16,153		15,424	
6 その他			6,258		6,779		7,795	
7 貸倒引当金			△55		△55		△52	
流動資産合計			100,322	39.6	107,331	40.3	94,663	37.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物			18,952		18,461		18,528	
(2) 機械及び装置			9,668		9,609		9,139	
(3) 船舶			321		2		377	
(4) 土地			8,180		8,151		8,081	
(5) その他			1,724		1,675		2,027	
有形固定資産合計			38,847	15.4	37,900	14.2	38,155	15.2
2 無形固定資産								
(1) 借地権			1,289		1,289		1,289	
(2) 電話加入権その他			6,917		5,200		6,085	
無形固定資産合計			8,206	3.2	6,489	2.4	7,374	3.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		43,039		49,358		50,225	
(2) 関係会社株式	※2		40,478		49,298		43,451	
(3) 長期貸付金			18,127		11,193		12,378	
(4) 破産債権・更生 債権その他これ らに準ずる債権			5,767		5,952		5,654	
(5) その他			2,376		2,700		2,668	
(6) 貸倒引当金			△4,133		△3,577		△3,666	
投資その他の 資産合計			105,656	41.8	114,926	43.1	110,712	44.1
固定資産合計			152,710	60.4	159,316	59.7	156,242	62.3
資産合計			253,033	100.0	266,648	100.0	250,905	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 買掛金		18,183		22,343		17,322		
2 短期借入金		80,055		74,272		69,429		
3 未払法人税等		89		122		128		
4 未払事業所税		40		37		79		
5 未払消費税等		131		287		340		
6 未払費用		11,266		14,059		11,158		
7 賞与引当金		1,015		1,015		1,009		
8 役員賞与引当金		—		40		—		
9 船舶修繕引当金		20		—		—		
10 その他		9,621		9,560		10,867		
流動負債合計		120,424	47.6	121,738	45.6	110,335	44.0	
II 固定負債	※2							
1 長期借入金		44,559		49,216		42,681		
2 退職給付引当金		13,921		13,292		13,816		
3 特別修繕引当金		9		—		12		
4 長期預り金		473		494		494		
5 その他		1,287		5,215		5,830		
固定負債合計		60,251	23.8	68,218	25.6	62,835	25.0	
負債合計		180,676	71.4	189,957	71.2	173,171	69.0	
(資本の部)								
I 資本金		23,729	9.4	—	—	23,729	9.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		6,000		—	—	6,000		
2 その他資本剰余金		7,756		—	—	7,757		
資本剰余金合計		13,756	5.4	—	—	13,757	5.5	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		15,598		—	—	15,598		
2 中間(当期) 未処分利益		5,134		—	—	7,410		
利益剰余金合計		20,733	8.2	—	—	23,009	9.2	
IV その他有価証券 評価差額金		14,306	5.7	—	—	17,415	6.9	
V 自己株式		△169	△0.1	—	—	△177	△0.1	
資本合計		72,357	28.6	—	—	77,734	31.0	
負債資本合計		253,033	100.0	—	—	250,905	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	23,729	8.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,000		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	7,757		—	—
資本剰余金合計		—	—	13,757	5.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	3,065		—	—
別途積立金		—	—	15,500		—	—
繰越利益剰余金		—	—	5,907		—	—
利益剰余金合計		—	—	24,472	9.2	—	—
4 自己株式		—	—	△186	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	61,773	23.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	14,910	5.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	6	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	14,916	5.6	—	—
純資産合計		—	—	76,690	28.8	—	—
負債純資産合計		—	—	266,648	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		売上 高比 (%)	金額(百万円)		売上 高比 (%)	金額(百万円)		売上 高比 (%)
I 売上高			168,404	100.0		171,723	100.0		331,771	100.0
II 売上原価			138,196	82.1		140,619	81.9		273,632	82.5
売上総利益			30,208	17.9		31,104	18.1		58,138	17.5
III 販売費及び一般管理費			27,249	16.2		28,053	16.3		54,811	16.5
営業利益			2,958	1.8		3,050	1.8		3,327	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		469			383			925		
2 受取配当金		1,443			1,331			3,641		
3 雑収入		291	2,205	1.3	266	1,981	1.2	714	5,281	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1,026			1,018			2,019		
2 雑支出		499	1,525	0.9	263	1,281	0.7	869	2,888	0.9
経常利益			3,638	2.2		3,750	2.2		5,720	1.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	735			—			759		
2 投資有価証券売却益		843			94			4,322		
3 関係会社株式売却益		1			22			3		
4 関係会社貸倒引当金戻入益		71			79			143		
5 貸倒引当金戻入益		138			—			149		
6 船舶の売却による特別修繕引当金戻入益		—			12			—		
7 過年度固定資産税等還付額		—	1,790	1.1	121	330	0.2	—	5,378	1.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	111			148			429		
2 減損損失	※3	942			—			942		
3 投資有価証券売却損		—			—			5		
4 投資有価証券評価損		16			1			21		
5 関係会社株式評価損		—			—			164		
6 関係会社に対する貸倒引当金繰入額		161			—			222		
7 貸倒引当金繰入額		—			—			38		
8 関係会社支援損		355			—			355		
9 特別退職金		11			4			37		
10 その他		99	1,697	1.0	—	155	0.1	114	2,331	0.7
税引前中間(当期)純利益			3,730	2.2		3,926	2.3		8,767	2.6
法人税、住民税及び事業税		27			30			56		
法人税等調整額		1,899	1,927	1.1	1,384	1,415	0.8	3,663	3,720	1.1
中間(当期)純利益			1,802	1.1		2,511	1.5		5,047	1.5
前期繰越利益			3,331			—			3,331	
中間配当額			—			—			967	
中間(当期)未処分利益			5,134			—			7,410	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)							△967	△967		△967
利益処分による役員賞与(注)							△80	△80		△80
中間純利益							2,511	2,511		2,511
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△33	3,000	△1,503	1,463	△8	1,455
平成18年9月30日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,065	15,500	5,907	24,472	△186	61,773

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目である。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	17,415	—	17,415	77,734
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△967
利益処分による役員賞与(注)				△80
中間純利益				2,511
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△2,504	6	△2,498	△2,498
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,504	6	△2,498	△1,043
平成18年9月30日残高(百万円)	14,910	6	14,916	76,690

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 次回入渠時 当中間会計普通修繕費×期間にかか見積額 する日数 前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 次回入渠時 当期にかか普通修繕費×する日数 見積額 前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上している。</p>	<p>(5) 左に同じ</p> <p>(6) —————</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理している。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ	左に同じ

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、為替予約 が付されている外貨建金 銭債権債務については振 当処理を適用している。 また、金利スワップ取引 のうち、特例処理の対象 となる取引については、 当該特例処理を適用して いる。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建営業取引及び 借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予約、 通貨スワップにより為替 リスクをヘッジしてい る。 金利リスクのあるもの については、金利スワッ プにより金利リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手段 とヘッジ対象に関する重 要な条件がほぼ一致して おり、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変 動等を相殺することがで きることを確認してい る。また、予定取引につ いては、実行可能性が極 めて高いかどうかの判断 を行っている。尚、その 結果は定期的に取締役会 に報告している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 の基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺し、流 動負債に「未払消費税等」 として表示している。</p>	左に同じ	消費税等の会計処理の方法 税抜方式

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は942百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は942百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、76,684百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失については、前中間会計期間まではそれぞれ一括掲記し、重要なものについてはその内容を注記していたが、当中間会計期間より一覽性を高めるため中間損益計算書上で科目をもって区分掲記する方法に変更している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,954百万円</p> <p>※2 このうち、担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,116</td><td>百万円 (1,567百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>109</td><td>" ( 27 " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,458</td><td>" ( 283 " )</td></tr> <tr><td>その他</td><td>641</td><td>" ( 179 " )</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>27,149</td><td>"</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,705</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,182</td><td>百万円 (2,057百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)</p> <p>23,530百万円 (1,800百万円)</p> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>24,094</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>2,569</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>1,484</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>1,146</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>1,024</td></tr> <tr><td>P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA</td><td>685</td></tr> <tr><td>その他12社</td><td>2,590</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,089</td></tr> </tbody> </table>	建物	11,116	百万円 (1,567百万円)	機械及び装置	109	" ( 27 " )	土地	4,458	" ( 283 " )	その他	641	" ( 179 " )	投資有価証券	27,149	"	関係会社株式	1,705	"	計	45,182	百万円 (2,057百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	24,094	SALMONES ANTARTICA S. A.	2,569	山東山孚日水有限公司	1,495	UNISEA, INC.	1,484	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,146	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,024	P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	685	その他12社	2,590	計	35,089	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,875百万円</p> <p>※2 このうち、担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>9,176</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>68</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,175</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>427</td><td>"</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15,376</td><td>"</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,705</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,931</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)</p> <p>20,871百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>24,208</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>3,810</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>3,781</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>2,675</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.</td><td>2,175</td></tr> <tr><td>P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA</td><td>2,140</td></tr> <tr><td>F. W. BRYCE, INC.</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>NISSUI (THAILAND) CO., LTD</td><td>1,481</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.</td><td>1,331</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>2,309</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,315</td></tr> </tbody> </table>	建物	9,176	百万円	機械及び装置	68	"	土地	4,175	"	その他	427	"	投資有価証券	15,376	"	関係会社株式	1,705	"	計	30,931	百万円	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	24,208	山東山孚日水有限公司	3,810	UNISEA, INC.	3,781	NORDIC SEAFOOD A/S	3,620	SALMONES ANTARTICA S. A.	2,675	NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	2,175	P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	2,140	F. W. BRYCE, INC.	1,783	NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,481	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,331	その他10社	2,309	計	49,315	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,072百万円</p> <p>※2 このうち、担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10,837</td><td>百万円 (1,530百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>102</td><td>" ( 27 " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,458</td><td>" ( 283 " )</td></tr> <tr><td>その他</td><td>653</td><td>" ( 205 " )</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>32,602</td><td>"</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,705</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,359</td><td>百万円 (2,046百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)</p> <p>25,001百万円 (1,800百万円)</p> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>22,035</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>2,784</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>2,554</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.</td><td>2,073</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>1,583</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>1,540</td></tr> <tr><td>P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA</td><td>1,421</td></tr> <tr><td>NISSUI (THAILAND) CO., LTD</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>742</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>872</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,791</td></tr> </tbody> </table>	建物	10,837	百万円 (1,530百万円)	機械及び装置	102	" ( 27 " )	土地	4,458	" ( 283 " )	その他	653	" ( 205 " )	投資有価証券	32,602	"	関係会社株式	1,705	"	計	50,359	百万円 (2,046百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	22,035	SALMONES ANTARTICA S. A.	2,784	山東山孚日水有限公司	2,554	NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	2,073	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,583	UNISEA, INC.	1,540	P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	1,421	NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,184	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	742	その他10社	872	計	36,791
建物	11,116	百万円 (1,567百万円)																																																																																																																																					
機械及び装置	109	" ( 27 " )																																																																																																																																					
土地	4,458	" ( 283 " )																																																																																																																																					
その他	641	" ( 179 " )																																																																																																																																					
投資有価証券	27,149	"																																																																																																																																					
関係会社株式	1,705	"																																																																																																																																					
計	45,182	百万円 (2,057百万円)																																																																																																																																					
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																						
GORTON'S INC.	24,094																																																																																																																																						
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,569																																																																																																																																						
山東山孚日水有限公司	1,495																																																																																																																																						
UNISEA, INC.	1,484																																																																																																																																						
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,146																																																																																																																																						
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,024																																																																																																																																						
P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	685																																																																																																																																						
その他12社	2,590																																																																																																																																						
計	35,089																																																																																																																																						
建物	9,176	百万円																																																																																																																																					
機械及び装置	68	"																																																																																																																																					
土地	4,175	"																																																																																																																																					
その他	427	"																																																																																																																																					
投資有価証券	15,376	"																																																																																																																																					
関係会社株式	1,705	"																																																																																																																																					
計	30,931	百万円																																																																																																																																					
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																						
GORTON'S INC.	24,208																																																																																																																																						
山東山孚日水有限公司	3,810																																																																																																																																						
UNISEA, INC.	3,781																																																																																																																																						
NORDIC SEAFOOD A/S	3,620																																																																																																																																						
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,675																																																																																																																																						
NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	2,175																																																																																																																																						
P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	2,140																																																																																																																																						
F. W. BRYCE, INC.	1,783																																																																																																																																						
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,481																																																																																																																																						
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,331																																																																																																																																						
その他10社	2,309																																																																																																																																						
計	49,315																																																																																																																																						
建物	10,837	百万円 (1,530百万円)																																																																																																																																					
機械及び装置	102	" ( 27 " )																																																																																																																																					
土地	4,458	" ( 283 " )																																																																																																																																					
その他	653	" ( 205 " )																																																																																																																																					
投資有価証券	32,602	"																																																																																																																																					
関係会社株式	1,705	"																																																																																																																																					
計	50,359	百万円 (2,046百万円)																																																																																																																																					
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																						
GORTON'S INC.	22,035																																																																																																																																						
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,784																																																																																																																																						
山東山孚日水有限公司	2,554																																																																																																																																						
NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	2,073																																																																																																																																						
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,583																																																																																																																																						
UNISEA, INC.	1,540																																																																																																																																						
P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	1,421																																																																																																																																						
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,184																																																																																																																																						
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	742																																																																																																																																						
その他10社	872																																																																																																																																						
計	36,791																																																																																																																																						

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>上記のうち1,337百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>外貨建による金額と外貨額 33,275百万円 272,057千米ドル他保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>※4 _____</p>	<p>上記のうち3,101百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>外貨建による金額と外貨額 48,028百万円 314,250千米ドル他保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 14百万円</p>	<p>上記のうち1,532百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>外貨建による金額と外貨額 35,510百万円 279,207千米ドル他保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>※1 主な内訳</p> <p>神奈川県横浜市 土地・建物他売 588百万円 却益</p> <p>東京都八王子市 土地・建物他 132 〃 売却益</p>	<p>※1 —————</p>	<p>※1 主な内訳</p> <p>神奈川県横浜市 土地・建物他売 588百万円 却益</p> <p>東京都八王子市 土地・建物他 132 〃 売却益</p>																																												
<p>※2 食品工場建物・機械及び装置 他除却損103百万円等である。</p>	<p>※2 食品工場建物・機械及び装置 他除却損97百万円等である。</p>	<p>※2 食品工場建物・機械及び装置 他除却損127百万円、福岡県 北九州市戸畑区建物他除却損 134百万円等である。</p>																																												
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地・建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>土地</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した賃貸資産及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地853百万円・建物51百万円・その他37百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625	長崎県長崎市	土地	123	遊休資産	鳥取県境港市	土地	116	北海道小樽市	土地	78	合計			942	<p>※3 —————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地・建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>土地</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した賃貸資産及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地853百万円・建物51百万円・その他37百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625	長崎県長崎市	土地	123	遊休資産	鳥取県境港市	土地	116	北海道小樽市	土地	78	合計			942
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																											
賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625																																											
	長崎県長崎市	土地	123																																											
遊休資産	鳥取県境港市	土地	116																																											
	北海道小樽市	土地	78																																											
合計			942																																											
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																											
賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625																																											
	長崎県長崎市	土地	123																																											
遊休資産	鳥取県境港市	土地	116																																											
	北海道小樽市	土地	78																																											
合計			942																																											
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,847百万円 無形固定資産 1,135 〃</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,807百万円 無形固定資産 1,177 〃</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,861百万円 無形固定資産 2,295 〃</p>																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	662,946	13,651	646	675,951

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>63</td> <td>35</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,634</td> <td>950</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,698</td> <td>986</td> <td>711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	63	35	27	工具器具及び備品	1,634	950	684	合計	1,698	986	711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>48</td> <td>32</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,259</td> <td>761</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,308</td> <td>794</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	48	32	16	工具器具及び備品	1,259	761	497	合計	1,308	794	513	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>53</td> <td>31</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,257</td> <td>735</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,310</td> <td>766</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	53	31	21	工具器具及び備品	1,257	735	522	合計	1,310	766	543
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	63	35	27																																															
工具器具及び備品	1,634	950	684																																															
合計	1,698	986	711																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	48	32	16																																															
工具器具及び備品	1,259	761	497																																															
合計	1,308	794	513																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	53	31	21																																															
工具器具及び備品	1,257	735	522																																															
合計	1,310	766	543																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 311百万円	1年内 285百万円	1年内 273百万円																																																
1年超 412 "	1年超 237 "	1年超 281 "																																																
合計 724百万円	合計 523百万円	合計 554百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 190百万円	支払リース料 156百万円	支払リース料 367百万円																																																
減価償却費相当額 183 "	減価償却費相当額 150 "	減価償却費相当額 352 "																																																
支払利息相当額 6 "	支払利息相当額 5 "	支払利息相当額 11 "																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	左に同じ	左に同じ																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	左に同じ	左に同じ																																																



(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	15,171百万円	13,465百万円
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	15,941百万円	14,236百万円
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	19,038百万円	17,332百万円
関連会社株式	—	—	—

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	261円63銭	277円33銭	280円80銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	6円52銭	9円08銭	17円96銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	左に同じ	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,802	2,511	5,047
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	80
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	—	—	80
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,802	2,511	4,967
普通株式の期中平均 株式数(株)	276,594,461	276,542,448	276,574,556

## (重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

- ① 平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額	1,106百万円
1株当たりの金額	4円00銭
中間配当支払開始日	平成18年12月11日

- ② 平成18年11月21日開催の当社取締役会において、来る平成19年4月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である東部冷蔵食品株式会社を存続会社とする当社100%連結子会社である西部冷蔵食品株式会社との合併、及び東部冷蔵食品株式会社を承継会社とする当社の冷蔵倉庫事業部門の会社分割によるグループ内冷蔵倉庫事業部門の組織再編について決定した。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分及び国又は地域の区分を変更した。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

